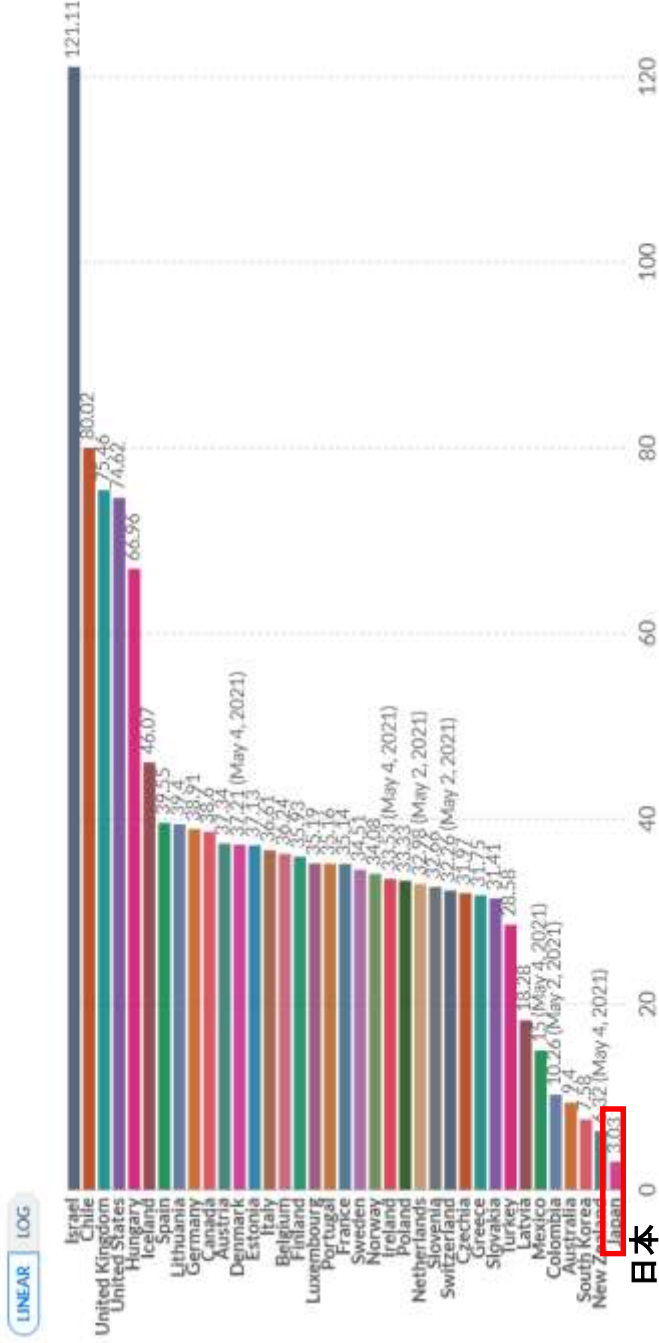


ワクチン接種は先進国で最下位、人口比3%

COVID-19 vaccine doses administered per 100 people, May 5, 2021

Total number of vaccination doses administered per 100 people in the total population. This is counted as a single dose, and may not equal the total number of people vaccinated, depending on the specific dose regime (e.g. people receive multiple doses).



Source: Official data collated by Our World in Data

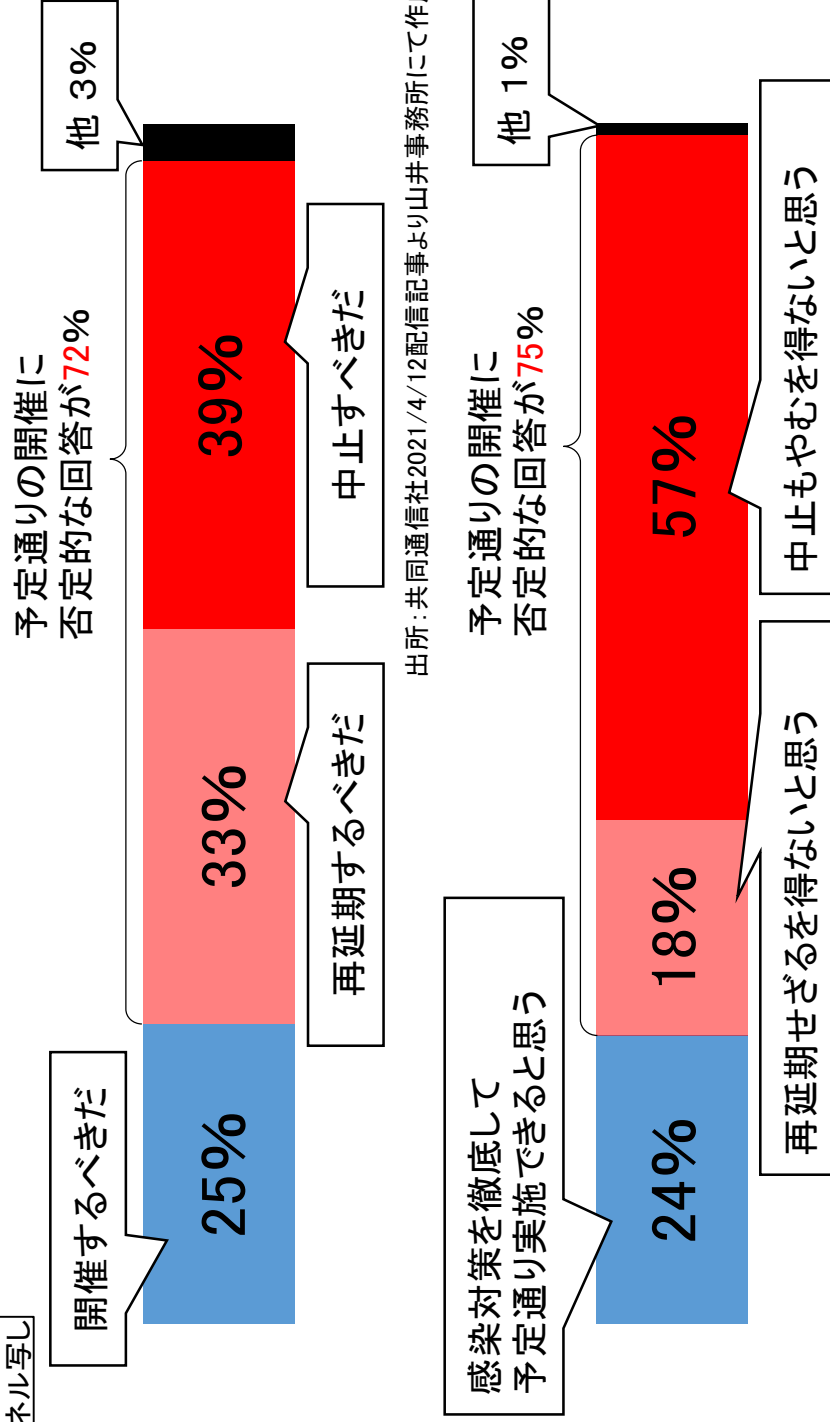
パネル写し

出所: Our World in Data 赤枠と「日本」は山井事務所にて追記

CC BY

オリンピック・パラリンピックへの不安

パネル写し



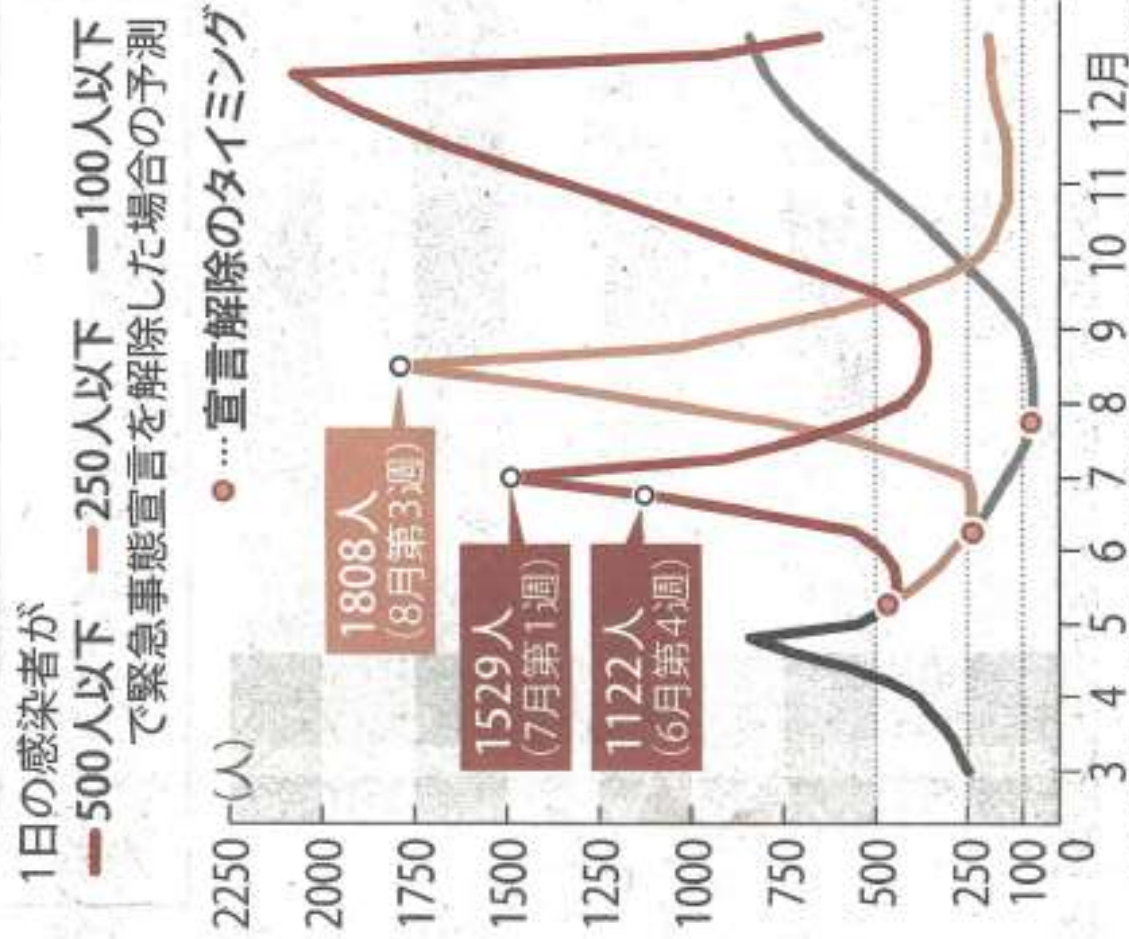
出所: 共同通信社2021/4/12配信記事より山井事務所にて作成

東京 500人未満で宣言解除なら

2カ月で1500人超

東大、新規感染者試算

東京都の1日当たりの新規感染者数の推移予測



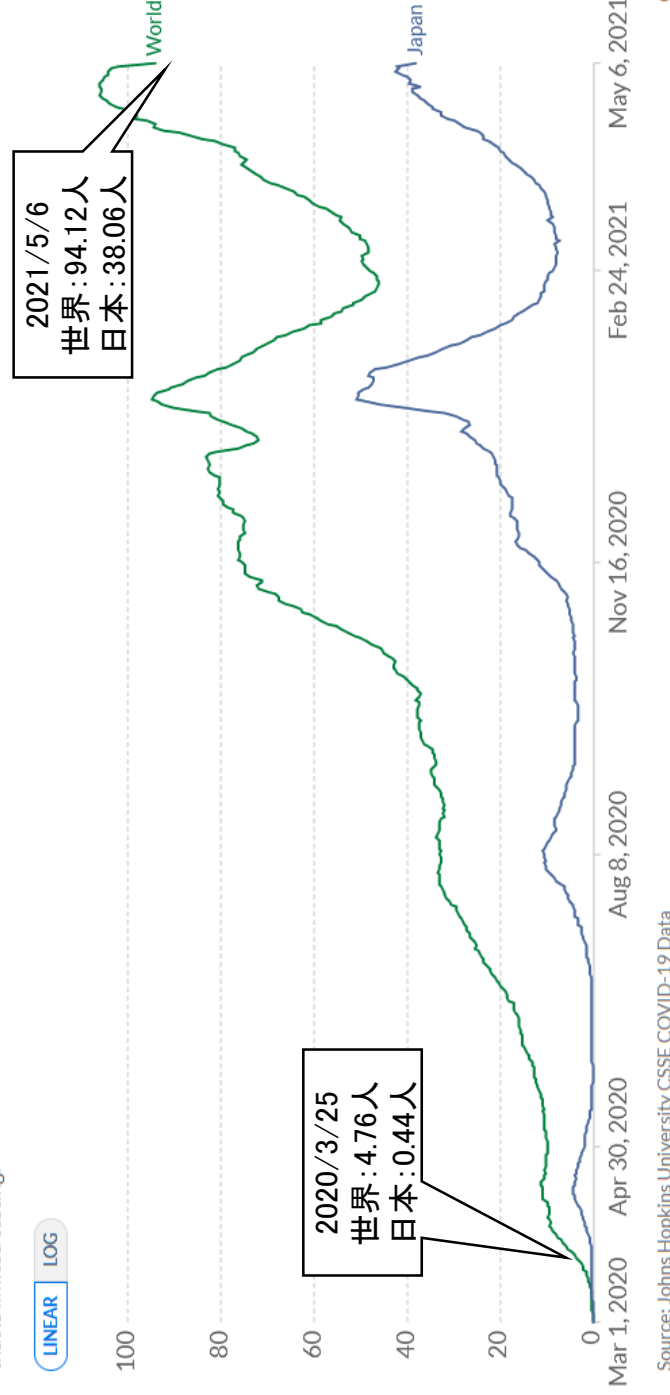
※東京大の仲田泰祐准教授らのチームによる試算

※人口100万人当たりの新規感染者数(7日間平均)

Daily new confirmed COVID-19 cases per million people

Shown is the rolling 7-day average. The number of confirmed cases is lower than the number of actual cases; the main reason for that is limited testing.

[LINEAR](#) [LOG](#)



CC BY

出所: Our World in Data

※および日付ごとの人数は山井事務所にて付記

新規感染者数(東京都の場合)

新規感染者	今後の予測	経済損失額
500人/日を 下回って解除(5月)	7月第1週に 1500人で再発令	3.8兆円
250人/日を 下回って解除(6月)	8月第3週に 1800人で再発令	3.5兆円
100人/日を 下回って解除(7月)	宣言再発令 に至らず	2.6兆円

出典: 東京大学大学院経済学研究科の仲田泰祐教授と藤井大輔特任講師のグループによるシミュレーション

2021年5月7日 衆議院議院運営委員会質疑資料 衆議院議員 泉健太

出所: 2021年5月7日 衆議院議院運営委員会 泉健太衆議院議員配付資料

晴れ舞台でも…感染不安

東京五輪・パラリンピックの開催地について、金銭的負担が重なる毎日新聞のアンケートに、新型コロナウイルスの感染対策に懸念を寄せる声が多く寄せられた。中でも、第4次の拡大が収まらない中、開会式への参加を躊躇する声もあふれた。開会式への参加を躊躇する声もあふれた。

東京五輪・パラ 全国知事アンケート



「感染状況次第で中止・延期にすべきだ」と考えた9県知事の回答

「国民も楽しみに」「生命が最優先」

「国民も楽しみに」「生命が最優先」。東京五輪・パラリンピックの開催地について、金銭的負担が重なる毎日新聞のアンケートに、新型コロナウイルスの感染対策に懸念を寄せる声が多く寄せられた。中でも、第4次の拡大が収まらない中、開会式への参加を躊躇する声もあふれた。開会式への参加を躊躇する声もあふれた。

9県「感染次第で中止・延期」

東京五輪・パラ「必ず開催」ゼロ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念される東京オリンピック・パラリンピック開催地に関する毎日新聞のアンケートに対し、五輪開催地が「必ず開催」を答えたのは0県、中止・延期にすべきだと答えたのは9県だった。

本紙全国知事調査

7月20日までの1日の間に実施されたアンケートの結果

▽秋田・佐竹敬久知事 全国を対象とした緊急事態宣言が出た場合などには中止または延期を検討すべきだ	▽山梨・長崎率太郎知事 県民の健康状態に極めて大きな悪影響を及ぼすような感染状況ならば延期・中止すべきだ
▽茨城・大井川潤壽知事 開催が無難だと感じても、開催する状況になった場合には中止・延期をせざるを得ないのではないか	▽長野・再田守一知事 開催の是非については多くの方が判断できる基準を設けて判断することが必要と考える
▽埼玉・大野元裕知事 万全の準備を行う一方で、コロナの状況を見て冷静に判断していくべきだ	▽静岡・川崎平太知事 感染拡大し誰が見ても無理だと判断する状況であれば中止・延期もやむを得ないと考える
▽山梨・長崎率太郎知事 県民の健康状態に極めて大きな悪影響を及ぼすような感染状況ならば延期・中止すべきだ	▽神奈川・平井伸治知事 コロナを世界中が協力し抑えることも喫緊の課題で感染拡大状況発生を考慮することは避けられない
▽群馬・田嶋裕子知事 開催の是非については多くの方が判断できる基準を設けて判断することが必要と考える	▽大分・広瀬勇貞知事 感染状況次第で中止・延期も考えなければならぬが、資金を確保した上で開催されるべきだ
▽静岡・川崎平太知事 感染拡大し誰が見ても無理だと判断する状況であれば中止・延期もやむを得ないと考える	▽沖縄・玉城デニー知事 東京を中心とした各地に緊急事態宣言が発表されるなどした場合は中止・延期にすべきだ

新型コロナウイルス感染や緊急事態が十分にない中、大会に開催準備を進めつつあると答えたのは0県、中止・延期にすべきだと答えたのは9県だった。

東京五輪・パラ開催をどのように考えるか

▽「感染状況次第で中止・延期にすべきだ」を選択
秋田、茨城、埼玉、山梨、長野、静岡、鳥取、大分、神崎の9知事

▽「わからない」を選択
富山、岡山、広島、青森、鹿児島のみ知事

▽無回答・その他
上記以外の33知事

知事アンケート回答
知事から回答を得た。1問目は開催時期の確保を守る立場の知事として開催準備などの考えを尋ねた。2問目は「感染状況次第で中止・延期にすべきだ」を「必ず開催」にすべきか、中止・延期にすべきか、わからないの3択を求めた。

「必ず開催」を答えたのは0県、中止・延期にすべきだと答えたのは9県、わからないの3択を求めた。

秋田、茨城、埼玉、山梨、長野、静岡、鳥取、大分、神崎の9知事

富山、岡山、広島、青森、鹿児島のみ知事

上記以外の33知事

「感染状況次第で中止・延期にすべきだ」と答えたのは9県、中止・延期にすべきだと答えたのは0県、わからないの3択を求めた。

「必ず開催」を答えたのは0県、中止・延期にすべきだと答えたのは9県、わからないの3択を求めた。

英米紙、開催に疑義

英紙ガーディアン（電子版）は12日、新型コロナウイルスを再拡大の懸念があることを受け、今夏に延期された東京オリンピックの開催に「ショーは続行しなければいけないのか？」と疑問を呈する論説記事を公開した。「日本と国際オリンピック委員会（IOC）」はこの大会が本当に正当化できるかどうか自らに問い掛けなければならぬ」と指摘し、大会開催のリスクを厳しい論調で訴えた。

記事ではブラジルやインドでの再拡大のほか、東京都の小池百合子知事が「まん延防止等重点措置」の適用を政府に要請したことや、大阪で聖火リレーの公

感染拡大・予算増を懸念

道での走行が中止された例を紹介。開催を願う選手、コロナ禍を受けた最初の五輪にこだわりたい日本、人権問題を抱える北京冬季五輪に頭を悩ませるIOCの立場をおもんばかりながら、五輪の大問題として「何十億もの大金がかかることだ」と強調した。

それでも開催する場合は「ルールを伝えるだけでなく、順守させると保証しなければならぬ」と断った上で「間違いなく中止は失望と経済的損失につながるだろう。しかしながら、そうした要因は五輪がパンデミックをさらに悪化させるリスクに比べると分が悪いはずだ」とした。【共同】

一方、12日付の米紙ニューヨーク・タイムズは、日本で新型コロナウイルス感染症が収まらずワクチン接種も滞る中で東京五輪を開催するのは「最悪のタイミング」であり、日本と世界にとって「一大感染イベント」になる可能性があるとは伝えた。

運動面で「このままの五輪でいいのか」と題した評論記事は、北京冬季五輪を含め「五輪の在り方を再考すべき時が来ている」と主張。東京五輪は当初予算を大きくオーバーし、国民の多くは大会の延期か中止を求めていると指摘した。【ニューヨーク共同】

コロナ禍の子どもの絶対的貧困 母子世帯子どもの体重が減った割合が10%

赤石千枝子 | しんぐるまざあず・ふぉーらむ代表
5/5(水) 10:44

ツイート シェア B1 ブックマーク



(写真:アフロ)

私たちしんぐるまざあず・ふぉーらむは昨年来、食料支援をひとり親世帯に届け、現在毎月2300世帯の世帯を支援している。と同時に2020年7月より、私たちしんぐるまざあず・ふぉーらむと、ジェンダー政策の専門家、研究者らによって発足したシングルマザー調査プロジェクトは、1816人のシングルマザーに対する大規模調査に続き毎月約500人のシングルマザーにパネル調査を実施し、仕事や生活の状況、子どもの状況を聞いてきた。（シングルマザー調査プロジェクト）

このたびは同プロジェクトは「こどもの日に寄せて コロナ禍におけるひとり親世帯の子どもの状況」を発表した。コロナ前から相対的貧困率が先進国の中で最悪だった日本のひとり親世帯。就労率は高いものの約半数は非正規で働いてきたシングルマザー。それはコロナによって大きな打撃を受けたのであった。

新型コロナウイルスの感染は変異株の予想以上の拡大により、いつ収束するのか先が見えない状況である。

コロナによる一斉休校から1年が経った。その後の子どもたちの暮らしはどうなっているのだろうか。こどもの日に寄せて、日頃目を向けられない、シングルマザーと子どもたちの状況について報告したい。もはや、これは、相対的貧困ではない、絶対的貧困が広がっている。

米などの主食が買えない世帯が3~4割

母子世帯の場合、収入が減って真っ先に削るのは食費である。肉・魚や野菜を買えなかったことがあった、時々あった人の割合は 半数以上（肉・魚）、半数弱（野菜）であったが、米などの主食を買えないことがよくあった、ときどきあった割合が東京で30.6%、東京以外で41.6%であったことである。

出所:YAHOO!ニュース 2021/5/5配信

「コロナ禍の子どもの絶対的貧困 母子世帯子どもの体重が減った割合が10%」赤石千枝子氏



令和2年3月24日
内閣官房
(東京オリンピック・パラリンピック
推進本部事務局)

東京五輪1年延期



パッハ
IOC会長

■IOCのバッチ会長は、東京五輪・パラリンピックの中止は認めないが、延期を認めた。パッハ氏は「100%同意」と回答し、2021年夏までに開催することを合意した。2020年の大会名は引き継ぐ

IOC臨時理事会承認

安部首相は24日現、国際オリンピック委員会（IOC）のトマス・パッハ会長と電話で会談し、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今年夏に東京五輪・パラリンピックを1年延期するよう提案した。パッハ氏はこれを受け入れ、両氏が2021年夏まで東京大会を開催することで合意した。IOCは緊急総会開いた臨時理事会で延期を承認した。

来夏までに開催 首相・IOC会長合意

電話会談

首相は24日午後8時、パッハ会長と電話で会談した。政府から打診された上で、大臣閣僚委員会などで協議した。パッハ氏は「100%同意」と回答し、2021年夏までに開催することを合意した。2020年の大会名は引き継ぐ

東京五輪延期
首相は24日午後8時、パッハ会長と電話で会談した。政府から打診された上で、大臣閣僚委員会などで協議した。パッハ氏は「100%同意」と回答し、2021年夏までに開催することを合意した。2020年の大会名は引き継ぐ

会談のポイント

- ▷東京五輪・パラリンピックの中止は認めないが、延期を認めた。パッハ氏は「100%同意」と回答し、2021年夏までに開催することを合意した。
- ▷「2020年」の大会名は引き継ぐ

パッハ氏は「100%同意」と回答し、2021年夏までに開催することを合意した。2020年の大会名は引き継ぐ

首相は24日午後8時、パッハ会長と電話で会談した。政府から打診された上で、大臣閣僚委員会などで協議した。パッハ氏は「100%同意」と回答し、2021年夏までに開催することを合意した。2020年の大会名は引き継ぐ

【お知らせ】

安倍総理大臣とパッハ国際オリンピック委員会会長との電話会談

本24日午後8時00分から約45分間、安倍晋三内閣総理大臣は、トマス・パッハ国際オリンピック委員会（IOC）会長（Mr. Thomas BACH, President of the International Olympic Committee）と電話会談を行ったところ、概要は以下のとおりです。（森東京2020組織委員会会長、小池東京都知事、菅内閣官房長官、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣他同席。）

1. 双方は、アスリート、IF（各国国際競技連盟）、NOC（各国オリンピック委員会）等の意向に鑑み、大会中止が選択肢にはないことで一致しました。
2. その上で、双方は、アスリート及び観客の安心・安全を確保することが最も重要であり、この観点から、現在の世界の状況が継続的に悪化していることに鑑み、予定どおり本年7月に開催することは不可能であり、更には年内に開催することも不可能であり、延期とせざるを得ない旨一致しました。
3. 上記の理解の下、双方は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に向けて、IOCと、東京2020組織委員会、政府、東京都を始め、内外の関係機関が一体となり、遅くとも2021年夏までの実施に向けて、具体的に検討していくことで一致しました。

出所：内閣官房資料

ご質問への回答について

オリンピック期間中に30病院に大会指定病院をお願いしているとのことだが、その病院への依頼文書を組織委員会から入手してお渡しください。

- アスリート等に対し、選手村総合診療所や競技会場の医務室の機能を超える治療等が必要な場合などは、大会指定病院に搬送する仕組みとなっており、現在、組織委員会が競技会場等周辺の大学病院等と調整を進めている状況にあります。都内約10か所程度、都外約20か所程度の確保を念頭にしていると伺っています。
- 組織委員会からは現在、依頼先の病院との間で個々にやり取りを行っている段階であると伺っております。

30病院に合計何ベッドの確保をお願いしていますか。

- 病床数については、地域医療に支障が生じない範囲で、大会指定病院として必要な医療サービスを実施いただけるよう、個別に調整を行っていることと承知しております。

大会指定病院について、入院を必要とする場合、優先的に使用可能となる病床を準備していただくという報道があるが、事実関係如何

- 医療体制の確保に当たっては、地域の医療体制に支障を生じないようにすることが何よりも重要であり、組織委員会においても依頼先の病院に対しては受け入れ可能な範囲で受け入れていただくことも含めて、必要な調整が進められていることと承知しています。

内閣官房

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

出所:内閣官房資料

質問項目7

日本からオリンピックの中止や延期を申し出ることは可能ですか。その場合の手続きを教えてください。もし違約金を払う必要があるなら、その額を教えてください。

(回答)

東京大会は「開催都市契約」に基づき開催されると承知していますが、当該契約はIOC、東京都、JOC及び大会組織委員会の間で締結されたものであり、国は、その当事者ではなく、責任をもって解釈できる立場にはございません。いずれにせよ、東京大会に関する最終的な判断権限はIOCにあると理解しています。

質問項目8

緊急事態宣言が延長され、5月17日も東京は、緊急事態宣言になりそうですが、その場合、バツハ会長は予定通り来日しますか。来日延期になりますか。

(回答)

組織委員会を通じて、バツハ会長から訪日の意向が示されている旨は承知しております。現在、組織委員会において日程も含め、訪問先等の調整を行っているところと聞いております。

出所:内閣官房資料

Fundamental Principles of Olympism

1. Olympism is a philosophy of life, exalting and combining in a balanced whole the qualities of body, will and mind. Blending sport with culture and education, Olympism seeks to create a way of life based on the joy of effort, the educational value of good example, social responsibility and respect for universal fundamental ethical principles.
2. The goal of Olympism is to place sport at the service of the harmonious development of humankind, with a view to promoting a peaceful society concerned with the preservation of human dignity.
3. The Olympic Movement is the concerted, organised, universal and permanent action, carried out under the supreme authority of the IOC, of all individuals and entities who are inspired by the values of Olympism. It covers the five continents. It reaches its peak with the bringing together of the world's athletes at the great sports festival, the Olympic Games. Its symbol is five interlaced rings.
4. The practice of sport is a human right. Every individual must have the possibility of practising sport, without discrimination of any kind and in the Olympic spirit, which requires mutual understanding with a spirit of friendship, solidarity and fair play.
5. Recognising that sport occurs within the framework of society, sports organisations within the Olympic Movement shall apply political neutrality. They have the rights and obligations of autonomy, which include freely establishing and controlling the rules of sport, determining the structure and governance of their organisations, enjoying the right of elections free from any outside influence and the responsibility for ensuring that principles of good governance be applied.

オリンピックの根本原則

1. オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピックはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。
2. オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。
3. オリンピック・ムーブメントは、オリンピックの価値に鼓舞された個人と団体による、協調の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。その活動を推し進めるのは最高機関のIOCである。活動は5大陸にまたがり、偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会に世界中の選手を集めるとき、頂点に達する。そのシンボルは5つの結び合う輪である。
4. スポーツをすることは人権の1つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリンピック精神に基づき、スポーツをする機会を与えられなければならない。オリンピック精神においては友情、連帯、フェアプレーの精神とともに相互理解が求められる。
5. オリンピック・ムーブメントにおけるスポーツ団体は、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、政治的に中立でなければならない。スポーツ団体は自律の権利と義務を持つ。自律には競技規則を自由に定め管理すること、自身の組織の構成とガバナンスについて決定すること、外部からのいかなる影響も受けずに選挙を実施する権利、および良好なガバナンスの原則を確実に適用する責任が含まれる。

開催都市契約

第 32 回オリンピック競技大会 (2020/東京)

XI. 解除

66. 契約の解除

- a) IOC は、以下のいずれかに該当する場合、本契約を解除して、開催都市における本大会を中止する権利を有する。
 - i) 開催国が開会式前または本大会期間中であるかにかかわらず、いつでも、戦争状態、内乱、ボイコット、国際社会によって定められた禁輸措置の対象、または交戦の一種として公式に認められる状況にある場合、または IOC がその単独の裁量で、本大会参加者の安全が理由の如何を問わず深刻に脅かされると信じるに足る合理的な根拠がある場合。
 - ii) (本契約の第 5 条に記載の) 政府の誓約事項が尊重されない場合。
 - iii) 本大会が 2020 年中に開催されない場合。
 - iv) 本契約、オリンピック憲章、または適用法に定められた重大な義務に開催都市、NOC または OCOG が違反した場合。
 - v) 本契約第 72 条の重大な違反があり、是正されない場合。
- b) IOC が本契約を解除し、本大会の中止を決めた場合、(IOC がその単独の裁量で、緊急の措置が必要ないと決めた場合) 次のように進行する。
 - i) IOC が上記第 66 条に定める事由が生じた、または生じている (または合理的に生じそうである) と判断した場合、IOC は、書留郵便、テレファックス (確認用コピーを書留郵便で送ることを条件とする) または配達証明付きの国際宅配便で、開催都市、NOC および OCOG に対し連名でおよび/または個別に通知し、当該当事者の一部またはすべてに対し、IOC が特定した事由に

ついて、その通知の日付から 60 日以内に是正または改善するように求める権利を有するものとする。ただし、IOC が通知を送付した日において、本大会の開会式までの残余期間が 120 日を切っていた場合、上記の 60 日の期限は通知送付日から開会式までの残余期間の半分に減らされるものとする。

- ii) 上記 b) 項 i) に従って通知が送達された後、IOC が確認した事由が、b) 項 i) に記された期限内に IOC が合理的に満足するように是正されない場合、IOC は次に、さらなる通知をすることなく、開催都市、NOC および OCOG による本大会の組織を即座に中止し、すべての損害賠償およびその他の利用可能な権利や救済を請求する IOC の権利を害することなく、即時に本契約を解除する権利を有するものとする。

理由の如何を問わず IOC による本大会の中止または IOC による本契約の解除が生じた場合、開催都市、NOC および OCOG は、ここにいかなる形態の補償、損害賠償またはその他の賠償またはいかなる種類の救済に対する請求および権利を放棄し、また、ここに、当該中止または解除に関するいかなる第三者からの請求、訴訟、または判断から IOC 被賠償者を補償し、無害に保つものとする。OCOG が契約を締結している全ての相手方に本条の内容を通知するのは OCOG の責任である。

70. 開催都市、NOC または OCOG による譲渡

開催都市、NOC および OCOG は、IOC の書面による事前の個別承認なくして、本契約またはオリンピック憲章に基づくいかなる権利または義務のすべてまたは一部を譲渡することができないものとする。

71. 予測できない、または不当な困難

本契約の条項により、OCOG に影響する本契約の締結日には予見できなかった不当な困難が生じた場合、OCOG はその状況において合理的な変更を考慮するように IOC に要求できる。ただし、当該変更が、本大会または IOC の何れに対しても悪影響を与えず、さらに当該変更が、IOC の行使する裁量に委ねられることを条件とする。IOC は、当該変更につき考慮、同意または対応する義務を負わないことが理解され同意されている。

72. 法の制定、改正、または発効

IOC 評価委員会が開催都市を訪問した日以降に、開催国の法律、規則または規制が制定、改正または発効した場合で、当該制定、改正または発効が、IOC、IF または各国の国内オリンピック委員会にとって以前の状況と比べて（財務的またはそれ以外の点で）悪影響を及ぼす場合、開催都市、NOC および OCOG は、あらゆる適切な措置を講じて、IOC、IF および各国の国内オリンピック委員会がそうした悪影響を受けないようにするものとする。

73. 当事者の関係

本契約はこれにより、いずれかの当事者を他当事者の代理人とするものではなく、また、当事者間にパートナーシップ関係、合弁事業または類似の関係を確立するものではない。

74. OCOG およびオリンピック・ファミリー間の争議解決

本契約に基づき、開催都市、NOC および / または OCOG を一方の当事者とし、もう一方をオリンピック・ファミリーのメンバー、特に IF または各国の国内オリンピック委員会として、争議が生じ、そうした争議が当事者間で友好的に解決できない場合、当該争議は最終的な裁定のために IOC に提出されるものとする。

各都道府県衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康局健康課予防接種室

新型コロナワクチンの高齢者向け接種の前倒しについて

高齢者向け接種を実施するための新型コロナワクチン等の供給に関し、6月最終週までに全高齢者が2回接種可能となる量のワクチンを供給できる見込みです。

今般、新型コロナワクチン等の供給量・時期の予見性を高め、自治体により実務的な接種計画をたてることができるよう、別添のとおり「基本配分計画」を作成し、各都道府県・市町村へのワクチンの割当ての見通し（各都道府県・市町村へ最低限分配できるワクチン量と時期）をお知らせします。

現在、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引きについて」（令和2年12月17日付厚生労働省健康局長通知）に基づき、各市町村で予防接種実施計画を作成いただいております。新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすという新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の目的に照らせば、できる限り早期に重症化リスクが高い高齢者への接種を完了することが必要であり、現時点で、高齢者向け接種2回目の終了時期が8月以降又は検討中の市町村においては、当該「基本配分計画」を踏まえ、7月末へ前倒しすべく計画の作成をお願いいたします。

検討結果については、今後の「市町村における予防接種実施計画の作成等の状況」調査等において確認いたします。詳細については、追ってご連絡いたします。

（参考）新型コロナウイルス感染症に関する菅内閣総理大臣記者会見（令和3年4月23日）抜粋

接種のスケジュールにおいては、希望する高齢者に、7月末を念頭に各自治体が2回の接種が終わることができるよう、政府を挙げて取り組んでまいります。

出所：厚生労働省資料

2. 現時点で、7月末までに高齢者のワクチン接種完了予定は、何割の自治体ですか。また、それは、人口としては、高齢者のうち何割くらいですか。

（答） 現在、ご指摘の点については把握していないが、先般、4月30日付け事務連絡「新型コロナワクチンの高齢者向け接種の前倒しについて」を发出し、また、総務省において、ワクチンの早期接種に向けて各自治体に対して直接働きかけを行っていることも踏まえ、引き続き、総務省とも連携しながら自治体の状況の把握に努めてまいります。

出所：厚生労働省資料

大規模接種センター（仮称）の設置について

1. 東京における大規模接種センター（仮称）の設置

概要

実施場所：大手町合同庁舎3号館（東京都千代田区大手町1-3-3）

実施期間：5月24日から3か月間の稼働を想定

実施体制：自衛隊の医官、看護官等により実施（民間看護師も活用）

接種対象：1都3県の65歳以上の者

接種券が送付された後は、1都3県の基礎疾患を有している者、介護施設従事者等

会場運営

医官、看護官等による組織的な活動が可能である防衛省・自衛隊により運営

出所：政府資料

令和3年5月7日

防 衛 省

5. 東京は1日1万人、大阪は1日5千人の接種は、可能ですか。

○ 現在、全国の部隊等が、センターへ派遣可能な医官や看護官等の精査を実施しているところであり、本月中を目途として、ワクチン接種に従事する医官や看護官の名簿を完成させることとしています。

○ 引き続き、東京・大阪両会場の運営要領についても詳細な検討を実施し、できる限り多くの接種ができるよう、効率的な体制を構築してまいります。

出所：防衛省資料

「命と暮らしを守る」を最優先に!

➤ 大幅減収や低所得の方への支援

コロナ特別給付金法案

3月1日、国会に**提出済み**

- ✓ 対象者1人に10万円
- ✓ 対象者2700万人、予算2.7兆円
- ✓ 対象者
 - ✓ 住民税が非課税の方
 - ✓ コロナにより大幅減収で生活困窮の方

➤ 中小法人、個人事業主への支援

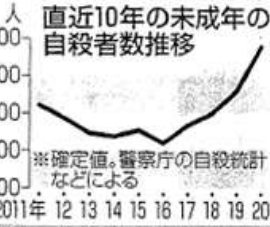
持続化給付金**再**支給法案

3月19日、国会に**提出済み**

- ✓ 中小法人、個人事業主に**2**回目の持続化給付金を支給
- ✓ コロナで事業収入が50%以上減少した事業者に加え、より幅広い事業者も対象
- ✓ 給付上限は法人200万円、個人100万円を原則に、規模に応じて加算
- ✓ 給付件数400万件、予算7兆円

小中高生自殺最多499人

昨年休校・外出自粛影響か



2020年の小中高生の自殺者数が統計のある1980年以降最多の499人になったことが16日、警察庁のまとめ(確定値)で分かった。前年比100人増。年代別では10、20代の増加が顕著で前年比522人増となった。全体の自殺者数は2万1081人。前年から912人増えた。前年を上回るのは09年以來となる。女性の自殺者も目立ち、前年比9335人増の7026人だった。

厚生労働省自殺対策推進室は「新型コロナウイルス禍で学校が長期休校したことや、外出自粛により家族で過ごす時間が増えた影響で、学業や進

路、家族の不和などに悩む人が増加したとみられる」と指摘した。

小中高生の自殺者の内訳は、小学生14人(前年比6人増)、中学生146人(同34人増)、高校生339人(同60人増)だった。女子高校生が前年と比べて60人増と大幅に増えた。未成年の自殺者数は、777人(同118人増)に上った。原

因・動機では、うつ病などの精神疾患や進路の悩み、学業不振が多かった。全体の自殺者数のうち、男性は1万4055人(同23人減)。男性は11年連続で減ったが、女性が増加に転じた。女性が自殺を選んだ理由は、健康問題(4519人)、家庭問題(1292人)、経済・生活問題(425人)の順に多かった。月別では7、12月に前年比で増加に転じ、最多

は10月の2230人(前年比691人増)。著名人の自殺が影響した可能性も指摘されている。

都道府県別では、東京都2231人(同124人増)、大阪1409人(同178人増)、神奈川1

269人(同193人増)の順に多かった。

東日本震災に関連した自殺者は5人で、前年より11人減。地域別では福島が3人、岩手や宮城がそれぞれ1人だった。

厚生労働省「こころの健康相談統一ダイヤル」0570・064556。スマートフォンでQRコードを読み込むと同省サイト「まもろうよ、こころ」につながるります。

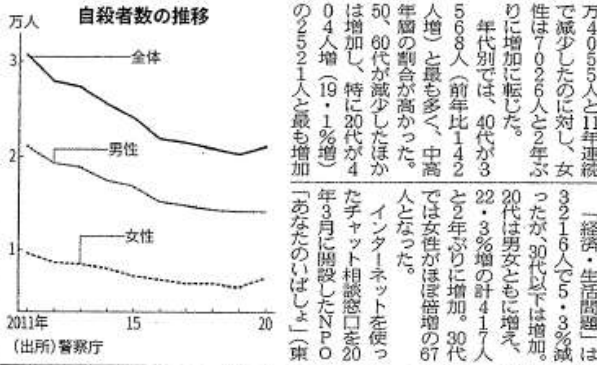
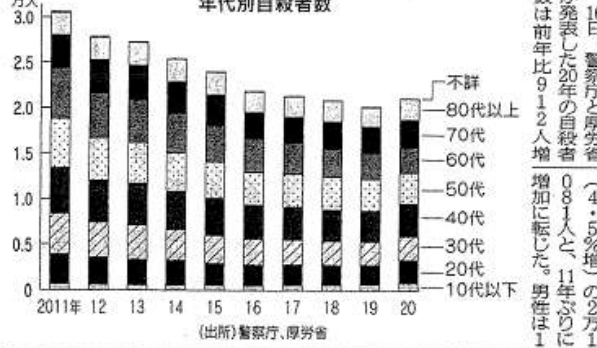
自殺者11年ぶり増 2万1000人

経済苦・孤立 背景が

昨年確定値

警察庁と厚生労働省が16日に発表した2020年の自殺者数(確定値)はリーマン・ショック後の09年以來、11年ぶりに増加した。女性や若年層の自殺が増えている。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、経済的な苦境に追い込まれたり、孤立に陥ったりする人が増えているとみられる。

コロナ禍、女性・20代目立つ



率が高かった。遺書や遺族への聞き取りをもとに自殺の動機を分析したところ、「健康問題」が全体の48.4%、「経済・生活問題」が15.3%、「家庭問題」が14.8%だった。「経済・生活問題」は3216人で5.3%減ったが、30代以下は増加。20代は男女ともに増え、22.3%増の計417人と22年ぶりに増加。30代では女性がほぼ倍増の67人となった。

率が高かった。遺書や遺族への聞き取りをもとに自殺の動機を分析したところ、「健康問題」が全体の48.4%、「経済・生活問題」が15.3%、「家庭問題」が14.8%だった。「経済・生活問題」は3216人で5.3%減ったが、30代以下は増加。20代は男女ともに増え、22.3%増の計417人と22年ぶりに増加。30代では女性がほぼ倍増の67人となった。

りする人が増えたことが自殺者増の要因の一つになっているとみて対策強化に乗り出している。若年層になじみ深いソーシャルメディアの活用やNPOとの連携なども模索する。

自殺者数は03年の3万4227人をピークに、減少基調が続いてきた。06年の自殺対策基本法の制定などで対策が進んだことが目立つ。過去10年で80代は49.6%減、50代は36.3%減、30代は41.4%減だったが、20代の減少幅は23.7%と他の年代より小さい。

厚生労働省「こころの健康相談統一ダイヤル」0570・064556。スマートフォンでQRコードを読み込むと同省サイト「まもろうよ、こころ」につながるります。

下半期、一転増える

自殺者数を要因別にみると、特に10月が同6001人増(41最も多かったのが心身の病など、9.9%増)の2330人と年間による「健康問題」で、前年比を通じて最も多かった。夏から3344人増(3.4%増)の1秋にかけて俳優ら著名人の自殺が相次いだことが影響した可能性がある。

月別では、上半期は緊急事態宣言下の4月が同3077人減。一般社団法人「こころを支える(16.9%減)、5月が同262人減。自殺対策推進センターの清水2人減(14.1%減)となる。健康代表理事は「コロナ禍が長ど、前年より少ない水準で推移。期化するなか、断片的に自殺リした。下半期に一転して各月で2人を抱えながらも踏みとどま前年を上回ったことが、通年で2万人を大きく上ったことが、20年ぶりの増加につながった。響けた」と語る。

特別企画:「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査 (5月7日16時現在判明分)

新型コロナウイルス関連倒産は1413件

～4月の倒産は119件に～

調査結果

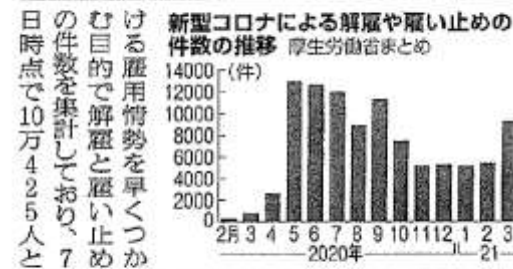
- 2021年5月7日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産(法的整理または事業停止(破産対象外)、負債100万円未満および個人事業者を含む)は全部で1413件(法的整理1293件、事業停止120件)確認されている。1億円未満の小規模倒産が792件(構成比56.1%)を占める一方、負債100億円以上の大型倒産は5件(同0.4%)にとどまっている
- 発生月別では「2021年3月」が189件で突出。昨年11月以降の感染第3波や年明けの緊急事態宣言の再発出の影響によって2020年12月以降の増加が顕著となるなか、今年3月に倒産処理される事業者が急増。4月の倒産は現時点で119件判明しているが、今後さらに増加する見通し
- 業種別では「飲食店」(232件)が最も多く、「建設・工事業」(127件)、「ホテル・旅館」(88件)、「アパレル小売」(74件)が続く。飲食店のほか、アパレル業や食品業への影響が目立っている
- 都道府県別では「東京都」(334件)が最多。以下、「大阪府」(144件)、「神奈川県」(83件)が続く



コロナ失職者 累積10万人超

厚労省 3月リストラ集中か

厚生労働省は8日、昨年2月から集計してきた新型コロナウイルスの影響による解雇や雇い止め(見込みを含む)の累積が10万人を超えたことを明らかにした。今年3月の件数が約9千人と前月の約1.7倍に膨らんだため、企業のリストラが年度末に集中したという見方が出ている。厚労省は、コロナ禍にお



なった。ただ、企業によるハローワークへの届け出などに基づくため、集計に含まれない失職者も多いため、月ごとに見ると、昨年5月に約1万3千人に急増してから減少傾向が続き、昨年11月〜今年2月までは千台で推移したが、今年3月は9292人になった。4月に入って、増加ペースは鈍化している。三遊UJリサーチ&コンサルティングの小林真一

郎主席研究員は3月の急増について「2度目の緊急事態宣言の影響が遅れて出たことに加え、年度末をにらんだ企業によるリストラの動きによるものではないか」とみる。再び感染拡大の懸念が高まり、「まん延防止等重点措置」が適用される地域も出てきたため、「(飲食や宿泊などの)対面型サービスを中心に再び失職者の増加ペースが高まる」ことが懸念されるとい